

2地域居住事業で連携

JALと常口アトムが協定

供に関する業務協定を締結した。常口アトムは札幌市内の家具・家電付きマансリーマンションを住

居として提供する。JALが2地域居住で民間企業と連携するのは初めて。

JALが同日設立した

「2地域居住クラブ」

の会員となること

で、航空券と

宿泊提供、コンシェルジ

による滞

協定書を交

わし握手す

る林支社長

(左)と清

河社長

日本航空(本社・東京)と賃貸仲介の常口アトム(同・札幌)は19日、札幌市内の敷島ビルで、2地域居住事業での住居提



在中の相談サービスを受けられる。羽田、伊丹、関西、中部のいずれかの空港を拠点として新千歳空港を使って来道する場合のみが対象となる。

7~10月末まで試験的に運用する。60~65歳程度のアクティビシニア層の参加を想定している。

住居は1DK(約35平方㍍)と1LDK(約50平方㍍)を用意。都市部のほか中島公園や円山公園などを中心に提供する。

JALの林浩一執行役員北海道支社長と常口アトムの清河智英社長が協定書に署名。林支社長は「移動を通じた関係つながりが合言葉。2地域居住も大きなテーマだったが、住居確保のハードルが一番高かつた。今後、札幌の事例を基に道内他地域でも広く提供できれば」と話した。

清河社長は「家具・家電付きマンスリービジネスは昨年から検討していた。2拠点居住しながら最終的に移住・定住につながれれば地方創生のお手伝いができると思う。道内各地への人流にもつなげたい」と展望した。